

2019年度第2回北陸公法判例研究会開催のお知らせ

軽暖の候、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。さて、下記の通り今年度第2回研究会を開催いたします。多数のご参加をお待ちいたしております。

なお、研究会終了後、懇親会を開催いたします。ご出席いただける方は、5月14日（火）までに山崎にご連絡くださるようお願いいたします。

記

日時： 2019年5月18日（土）13時30分より

会場： 石川四高記念文化交流館（金沢市広坂 2-2-5）多目的利用室 4



1. 長内 祐樹（金沢大学）

〔研究報告〕イギリスにおける「2007年審判所、裁判所及び執行法 Tribunals, Courts and Enforcement Act 2007」による行政争訟制度改革の概観

〈参考資料〉

- ・ Report of the Review of tribunals by Sir Andrew Leggatt, Tribunals for Users—One System, One Service, (TSO, 2001) “Leggatt Report”
- ・ Department for Constitutional Affairs, “Transforming Public Services; Complaints Redress and Tribunals” Cm. 6243 (2004).
- ・ R. (Cart) v Upper Tribunal [2011] UKSC 28.

2. 佃 貴弘（北陸大学）

〔研究報告〕アメリカにおける情報受託者論——第3期プライバシー権論の幕開け

〈参考文献〉

- ・ 山本龍彦「プライバシーの権利」ジュリ 1412号 80頁以下（2010）『『プライバシーの権利を考える』（信山社、2017）第1章〕。
- ・ 山本龍彦・阪本昌成・長谷部恭男ほか「座談会（日本国憲法研究(10) プライバシー）」ジュリスト 1412号 91頁以下（2010）。
- ・ 山本龍彦「データベース社会におけるプライバシーと個人情報保護」公法研究 75号 90頁以下（2013）『『プライバシーの権利を考える』（信山社、2017）第3章〕。
- ・ 佃貴弘「信託法理の観点による個人情報保護の可能性」情報ネットワーク・ローレビュー13巻 1号（2014）81頁以下。
- ・ Jack M. Balkin, “Information Fiduciaries and the First Amendment,” UC Davis Law Review, Vol. 49 No. 4, pp. 1183-1234 (2016).